

不利益処分の名称	入院勧告・入院延長勧告に従わない者に対する入院措置の実施
<p>◎法令の定め</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 20 条第 2 項～第 4 項</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 26 条</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 26 条</p> <p>◎処分基準の内容</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 20 条第 2 項</p> <p>都道府県知事は、前項の規定による勧告を受けた者が当該勧告に従わないときは、十日以内の期間を定めて、当該勧告に係る患者を特定感染症指定医療機関又は第一種感染症指定医療機関（同項ただし書の規定による勧告に従わないときは、特定感染症指定医療機関若しくは第一種感染症指定医療機関以外の病院又は診療所であつて当該都道府県知事が適当と認めるもの）に入院させることができる。</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 20 条第 3 項</p> <p>都道府県知事は、緊急その他やむを得ない理由があるときは、前 2 項の規定により入院している患者を、前 2 項の規定により入院したときから起算して十日以内の期間を定めて、当該患者が入院している病院又は診療所以外の病院又は診療所であつて当該都道府県知事が適当と認めるものに入院させることができる。</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 20 条第 4 項</p> <p>都道府県知事は、前 3 項の規定に係る入院の期間の経過後、当該入院に係る患者について入院を継続する必要があると認めるときは、十日以内の期間を定めて、入院の期間を延長することができる。当該延長に係る入院の期間の経過後、これを更に延長しようとするときも、同様とする。</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 26 条</p> <p>第十九条から第二十三条まで、第二十四条の二及び前条の規定は、二類感染症及び新型インフルエンザ等感染症の患者について準用する。この場合において、第十九条第一項及び第三項並びに第二十条第一項及び第二項中「特定感染症指定医療機関若しくは第一種感染症指定医療機関」とあるのは「特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関若しくは第二種感染症指定医療機関」と、第十九条第三項及び第二十条第二項中「特定感染症指定医療機関又は第一種感染症指定医療機関」とあるのは「特定感染症指定医療機関、第一種感染症指定医療機関又は第二種感染症指定医療機関」と、第二十一条中「移送しなければならない」とあるのは「移送することができる」と、第二十二条第一項及び第二項中「一類感染症の病原体を保有していないこと」とあるのは「二類感染症の病原体を保有していないこと若しくは当該感染症の症状が消失したこと又は新型インフルエンザ等感染症の病原体を保有していないこと」と、同条第四項中「一類感染症の病原体を保有しているかどうか」とあるのは「二類感染症の病原体を保有しているかどうか、若しくは当該感染症の症状が消失したかどうか、又は新型インフルエンザ等感染症の病原体を保有しているかどうか」と読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 46 条第 2 項</p> <p>都道府県知事は、前項の規定による勧告を受けた者が当該勧告に従わないときは、十日以内の期間を定めて、当該勧告に係る新感染症の所見がある者を特定感染症指定医療機関（同項ただし書の規定による勧告に従わないときは、特定感染症指定医療機関以外の病院であつて当該都道府県知事が適当と認めるもの）に入院させることができる。</p> <p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 46 条第 3 項</p> <p>都道府県知事は、緊急その他やむを得ない理由があるときは、前 2 項の規定により入院している新感染症の所見がある者を、前 2 項の規定により入院したときから起算して十日以内の期間を定めて、当該新感</p>	

染症の所見がある者が入院している病院以外の病院であって当該都道府県知事が適当と認めるものに入院させることができる。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 46 条第 4 項

都道府県知事は、前 3 項の規定に係る入院の期間の経過後、当該入院に係る新感染症の所見がある者について入院を継続する必要があると認めるときは、十日以内の期間を定めて、入院の期間を延長することができる。当該延長に係る入院の期間の経過後、これを更に延長しようとするときも、同様とする。